



# 2015年3月期 第2四半期決算説明会

コムシスホールディングス株式会社

2014年11月12日

I.	2015年3月期 第2四半期決算総括		
1.	第2四半期決算概況ハイライト	.....	3
2.	事業別受注高の詳細	.....	4
3.	事業別売上高の詳細	.....	5
4.	営業利益の詳細	.....	6
II.	2015年3月期 通期計画	.....	7
III.	主要事業者の動向		
1.	NTT固定系事業の動向	.....	8
2.	NTTモバイル系事業の動向	.....	9
3.	NCC系事業の動向	.....	10
IV.	太陽光ビジネス		
1.	太陽光発電関連事業の動向と影響額	.....	11
2.	太陽光発電関連事業	.....	12
3.	ポスト太陽光事業	.....	13
V.	トップライン拡大のためのM&A	.....	14
VI.	株主還元施策及び自己株式の状況	.....	15

## 概ね計画どおりで増収増益達成

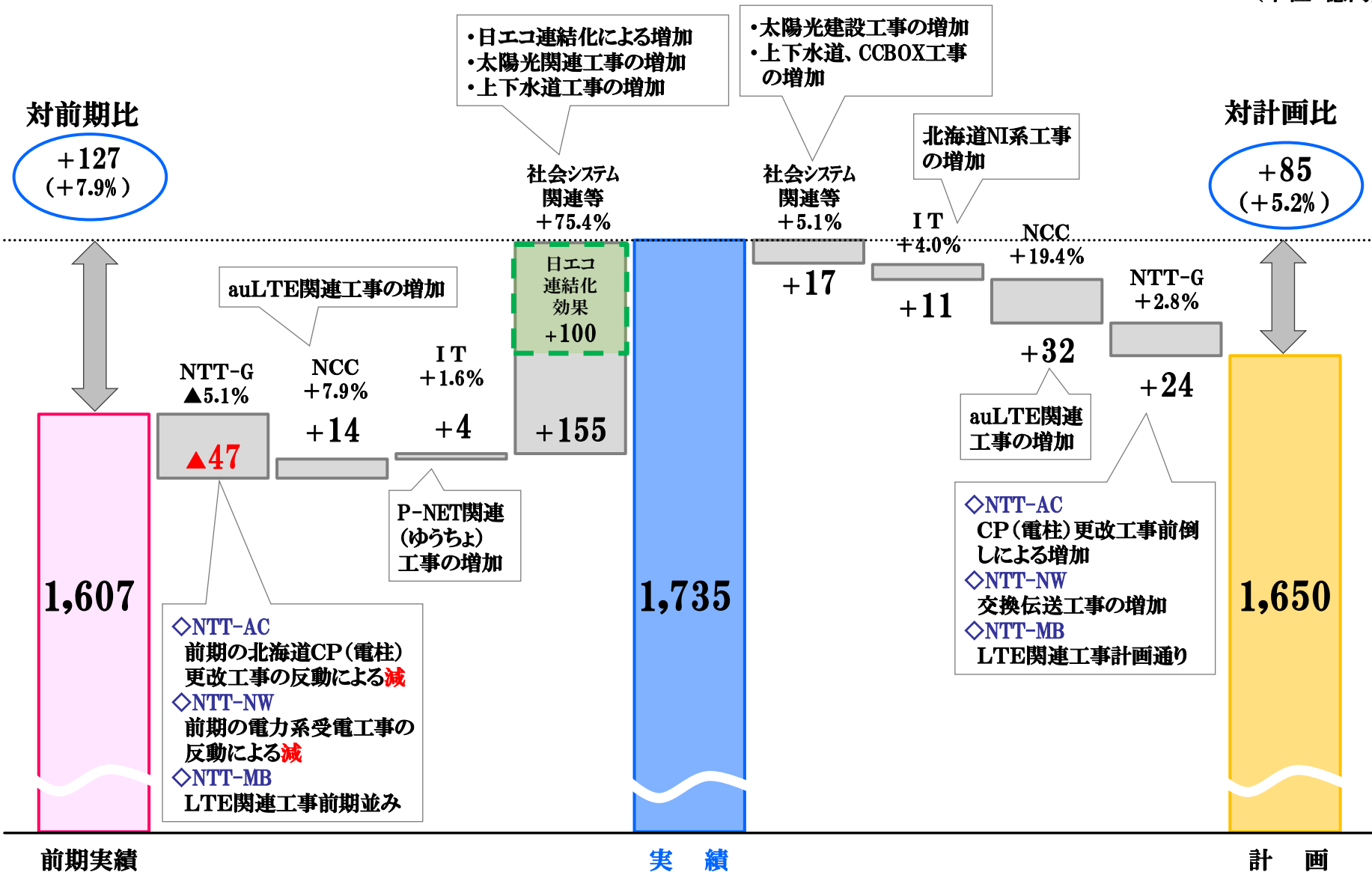
(単位:億円)

	実績 売上高比	前期実績 売上高比	対前期 増減	計画 売上高比	対計画 増減	トピックス
受注高	1,735	1,607	+127	1,650	+85	<p><b>受注高について</b></p> <p>NCC設備事業や社会基盤事業が好調に推移したこと、更には日本エコシステムグループ(以下、日エコ)の連結化により、対前期比及び計画比は大幅に増加。</p> <p><b>売上高について</b></p> <p>太陽光関連工事が好調に推移したことや日エコの連結化により対前期比は増収。一方、工期の繰り延べや受注遅れによる完成時期ずれの影響により計画は僅かに届かず。</p> <p><b>営業利益について</b></p> <p>売上高の一部計画未達により、売上総利益は伸び悩んだが、構造改革「COMSYS WAY<sup>a</sup>」の効果や販管費の削減により対前期比及び計画ともに増益を達成。</p>
売上高	1,442	1,405	+37	1,490	▲47	
売上総利益	214 14.9%	193 13.7%	+21 +1.2p	220 14.8%	▲5 +0.1p	
販管費	102 7.1%	86 6.2%	+16 +0.9p	110 7.4%	▲7 ▲0.3p	
営業利益	111 7.7%	106 7.6%	+5 +0.1p	110 7.4%	+1 +0.3p	
経常利益	113 7.8%	109 7.8%	+3 +0.0p	112 7.5%	+1 +0.3p	
四半期純利益	68 4.8%	61 4.4%	+7 +0.4p	68 4.6%	+0 +0.2p	

※記載金額は単位未満を切り捨てとしております。

# I-2. 事業別受注高の詳細

(単位:億円)



# I-3. 事業別売上高の詳細

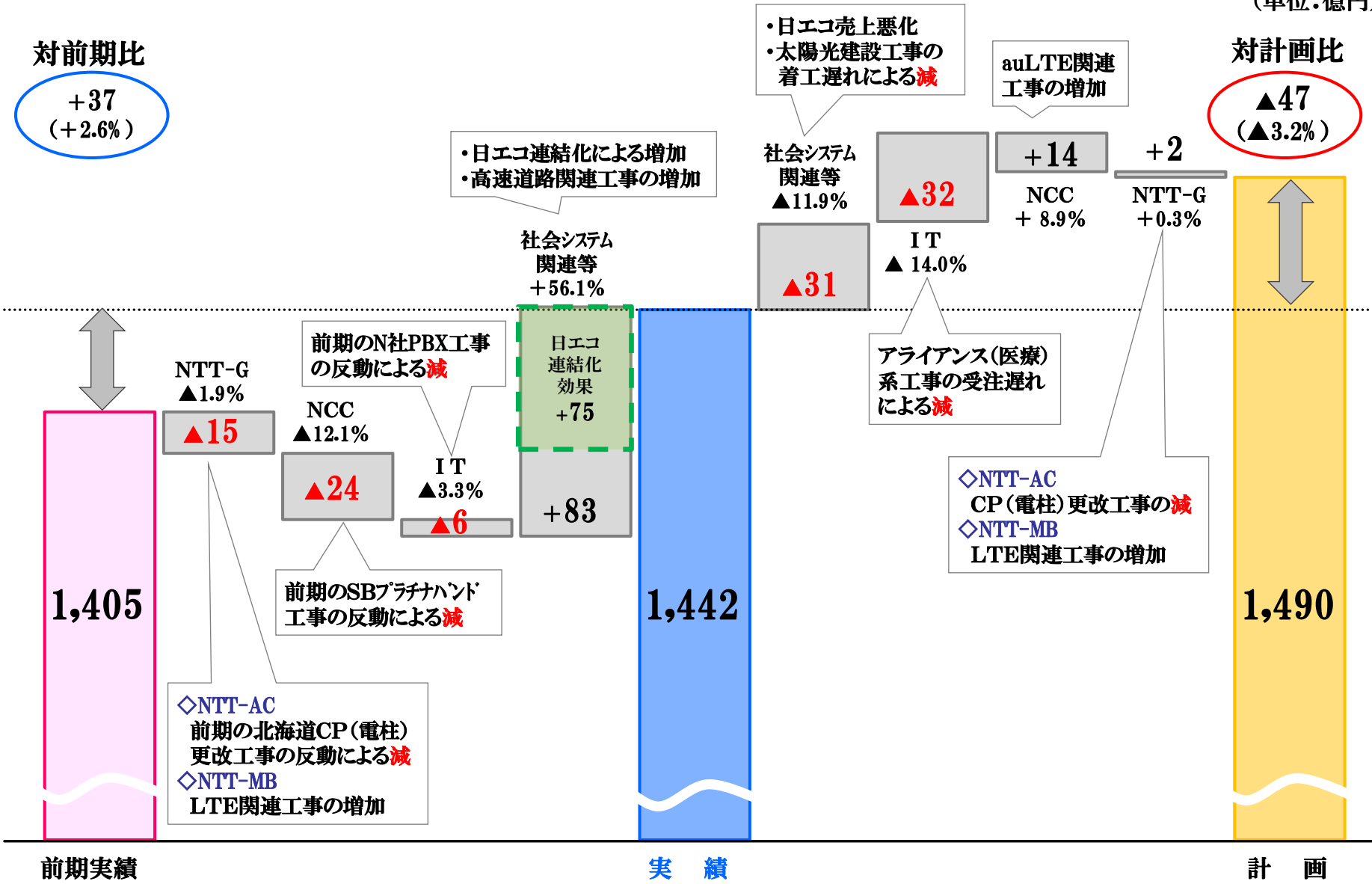
(単位:億円)

対前期比

+37  
(+2.6%)

対計画比

▲47  
(▲3.2%)



前期実績

実績

計画

# I-4. 営業利益の詳細

(単位:億円)



(参考)日本エコシステムグループの計画と実績

(単位:億円)	第2四半期(2Q)		
	計画	実績	差異
受注高	83	100	17
売上高	83	75	▲8
売上総利益	19	14	▲5
販管費	19	17	▲2
営業利益	0	▲3	▲3

※上記の販管費にのれん償却額(2.5億円)を含めていない。

### 上期の順調な進捗により通期は計画どおり

(単位:億円)

	2014.3期 実績 売上高比	2015.3期 計画 売上高比	対前期 増 減	トピックス
受 注 高	3,279	3,490	+210	<p><b>受注高について</b></p> <p>上期は計画を上まわるペースで推移したが、下期は上期への前倒し懸念や太陽光の電力会社接続の問題など不確定要素を加味し、通期は計画どおりとする。</p>
売 上 高	3,313	3,450	+136	
売上総利益	457 13.8%	515 14.9%	+57 +1.1p	<p><b>売上高について</b></p> <p>上期は計画未達ながらも、下期は豊富な手持ち工事を背景に施工効率のアップを図り、通期計画の達成を目指す。</p>
販 管 費	182 5.5%	225 6.5%	+43 +1.0p	
営業利益	275 8.3%	290 8.4%	+14 +0.1p	<p><b>営業利益について</b></p> <p>通年にわたる構造改革の効果等により、売上高が多少減収しても利益に大きな影響がないことから、通期は計画どおりとする。</p>
経常利益	280 8.5%	295 8.6%	+14 +0.1p	
当 期 純 利 益	163 4.9%	180 5.2%	+16 +0.3p	

※記載金額は単位未満を切り捨てとしております。

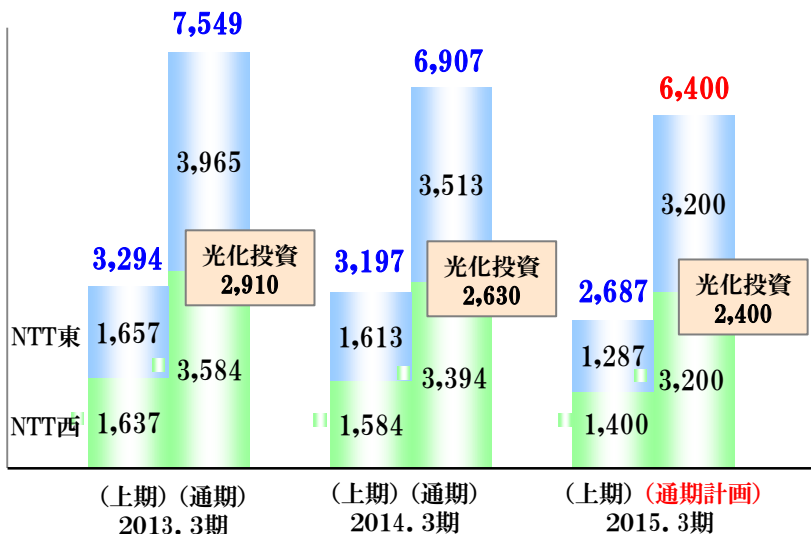
# Ⅲ -1. NTT固定系事業の動向



COMSYS.HD

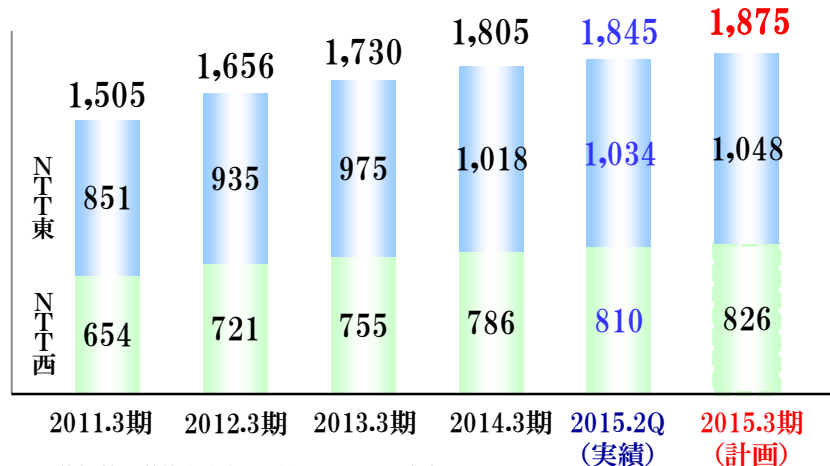
## ◆ NTT東西の設備投資額 ◆

(単位:億円)



## ◆ フレッツ光契約件数 ◆

(単位:万件)

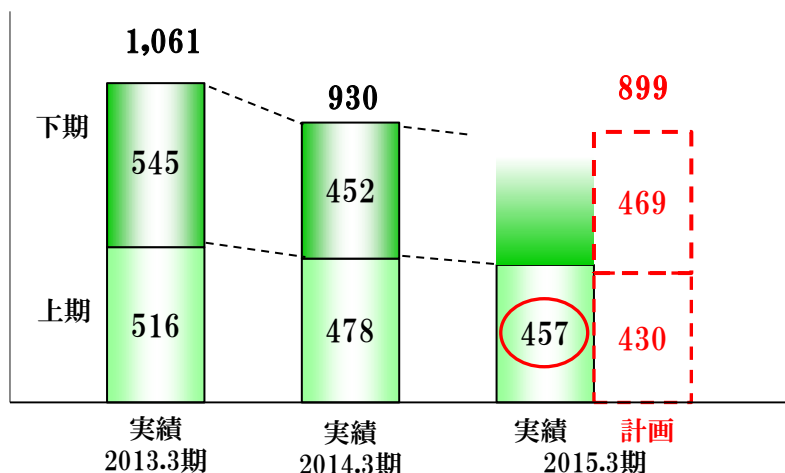


※記載件数は単位未満を切り捨てとしております。

【出所:NTT決算説明会資料】

## ◆ 当社受注状況(NTT-AC) ◆

(単位:億円)



### 【NTT東西】

- NGN網と光エリア化の完了で設備投資も減少傾向
- NWの高度化施策は引き続き実施を想定

### 【フレッツ契約件数】

- スマホ等モバイル市場の影響により純増数は低減傾向
- NTT光卸(光コラボレーション)の工事に関する情報については特に発表されていない

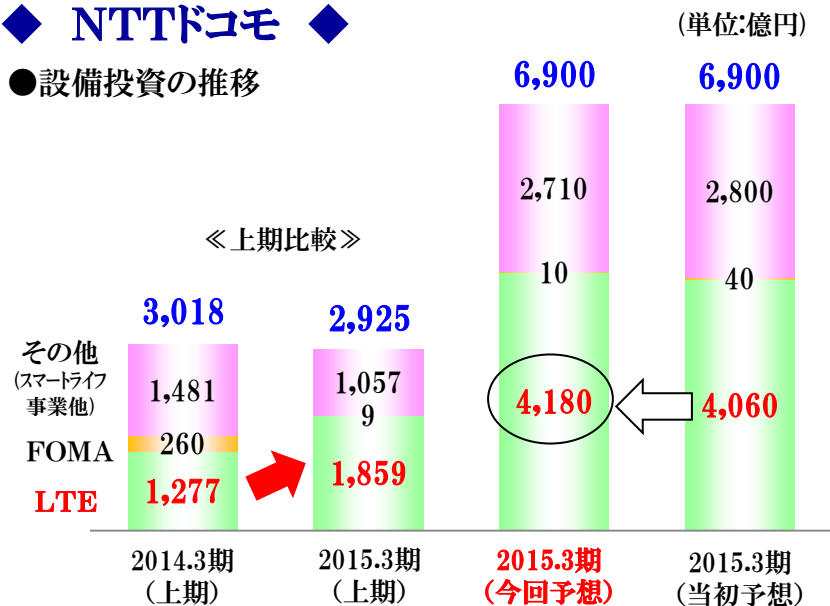
### 【当社グループ】

- 上期はCP(電柱)更改工事前倒しにより計画を上回る
- 市場環境や発注者の設備投資の状況を勘案すると漸減傾向を想定するが、受注はCP(電柱)更改工事等により底堅い

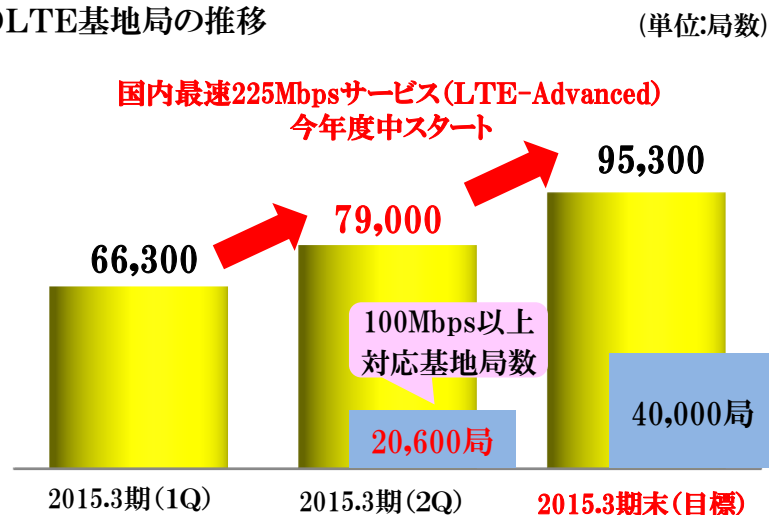


## ◆ NTTドコモ ◆

### ●設備投資の推移

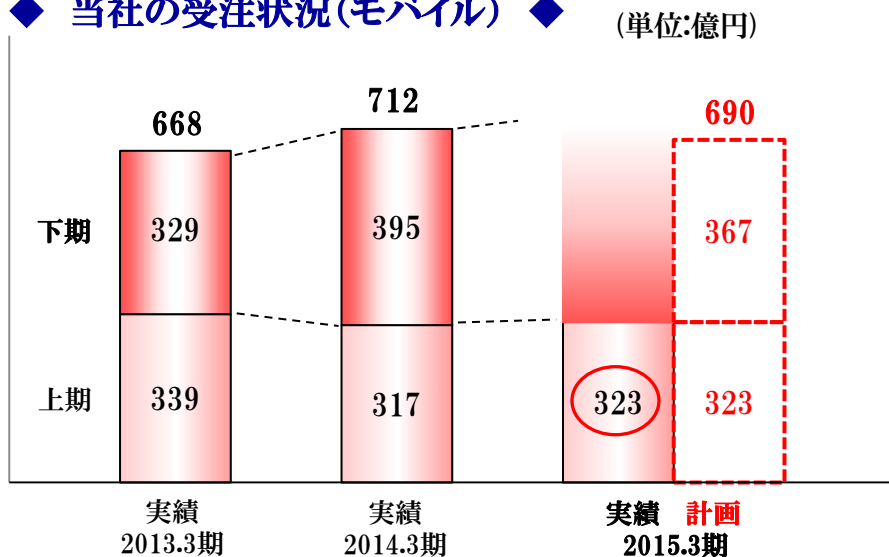


### ●LTE基地局の推移



【出所:NTTドコモ決算説明会資料】

## ◆ 当社の受注状況(モバイル) ◆



### 【NTTドコモ】

- 年間設備投資額6,900億円から変更はないが、年間のLTE投資額は、4,060億円から4,180億円に変更
- LTE基地局は計画通り進捗
- 今年度コスト500億円の追加削減(年間目標削減額1,050億円) [利益回復に向けた中期目標]※抜粋
- コスト削減2017年度▲4,000億円以上(2013年度比削減額)
- 次年度以降(3事業年度)の設備投資額は6,500億円以下へ

### 【当社グループ】

- 上期はLTE工事等が計画通り受注
- NTTドコモによるLTE投資も当初予想から拡大することから、下期は計画を上回る受注増を期待
- 次年度以降の当社事業計画は発注者の動向を踏まえて今後検討

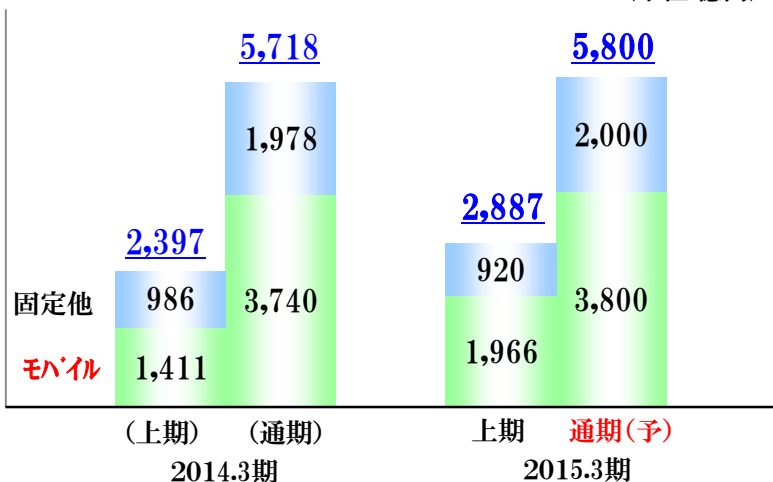
# III -3. NCC系事業の動向



COMSYS.HD

## ◆ KDDI設備投資 ◆

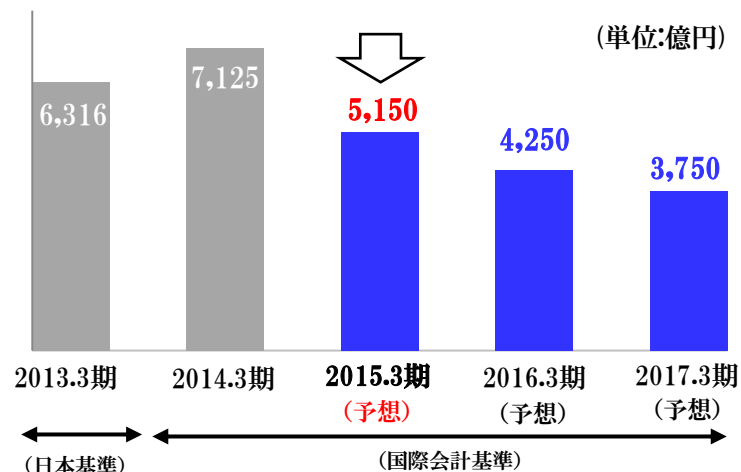
(単位:億円)



【出所:KDDI決算説明会資料より】

## ◆ ソフトバンク設備投資(国内通信会社のみ) ◆

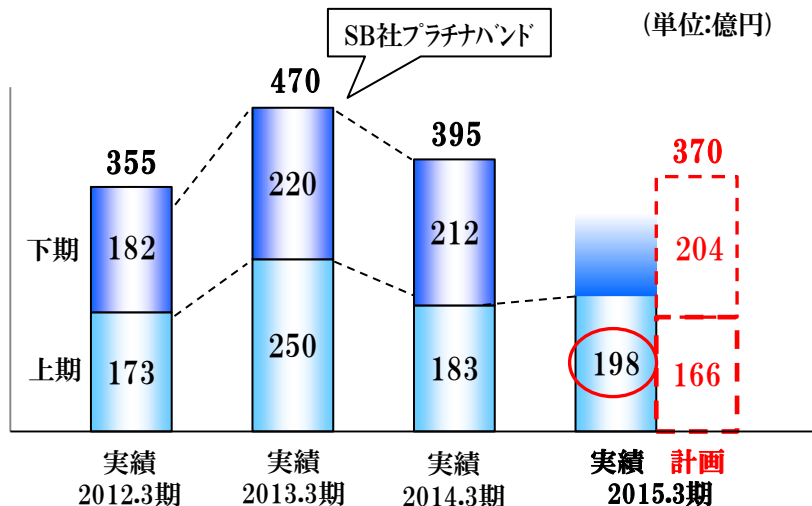
(単位:億円)



【出所:ソフトバンク 決算説明会資料】

## ◆ 当社の受注状況(NCC) ◆

(単位:億円)



【当社資料:5社単純合算値 NCC設備事業】

### 【KDDI】

- ・2015年3月期年間の設備投資額に変更はない
- ・上期は前期比+489億円、計画に対する進捗率49.8%

### 【ソフトバンク】

- ・期首に公表した2015年3月期の設備投資5,500億円から今回5,150億円に下方修正(今後設備投資を大幅削減)
- ・投資抑制によりFCF(フリー・キャッシュ・フロー)創出を図る

### 【当社グループ】

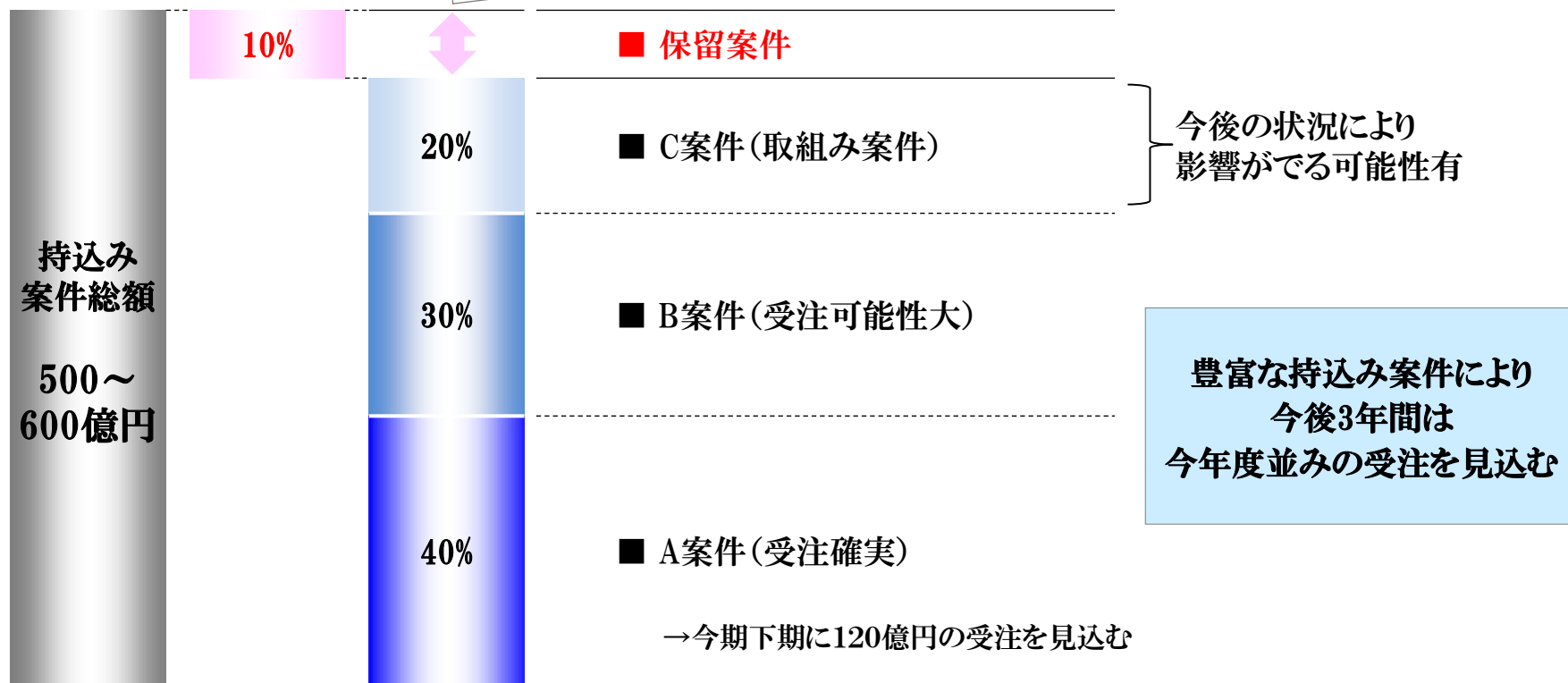
- ・上期はSBグループからの受注は概ね計画どおり、KDDI (au)グループが堅調に推移し、NCC全体で計画を上回る
- ・上期のアドバンテージを活かし、通期計画以上を目指す

## 電力会社の太陽光発電買取保留による当社への影響は限定的

### ◆ 太陽光発電関連事業を取り巻く状況 ◆

- 電力会社における太陽光買取契約の保留
  - －北海道、東北、四国、九州、沖縄のエリアにおいて、電力買取契約が当面停止される可能性がある
- 経済産業省における再生可能エネルギー全量買取制度の見直し
  - －再生可能エネルギーの太陽光への偏重を受け、太陽光については大幅な買取価格等の見直しが図られる可能性がある

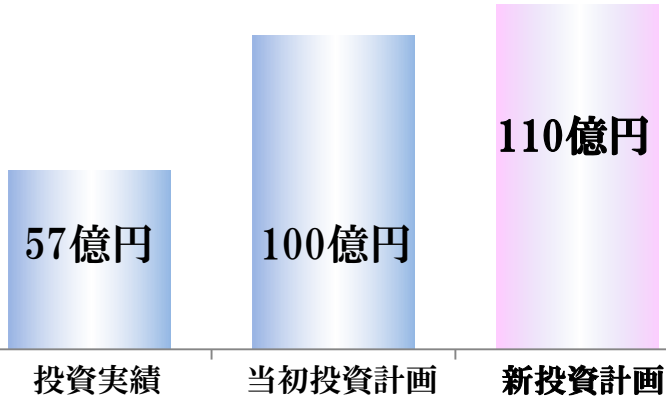
現時点における電力会社の買取保留による影響



※日本エコシステムのEPC案件を含む

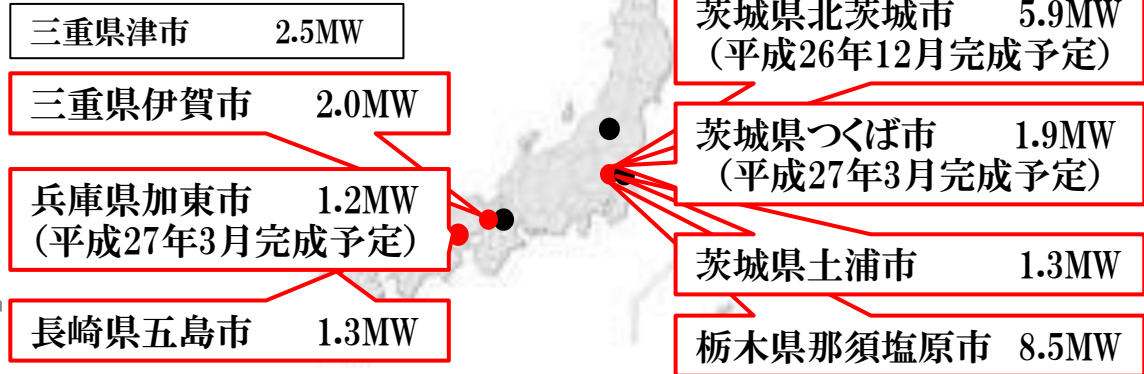
## ◆ メガソーラー事業 ◆

投資額さらに10億円引き上げ



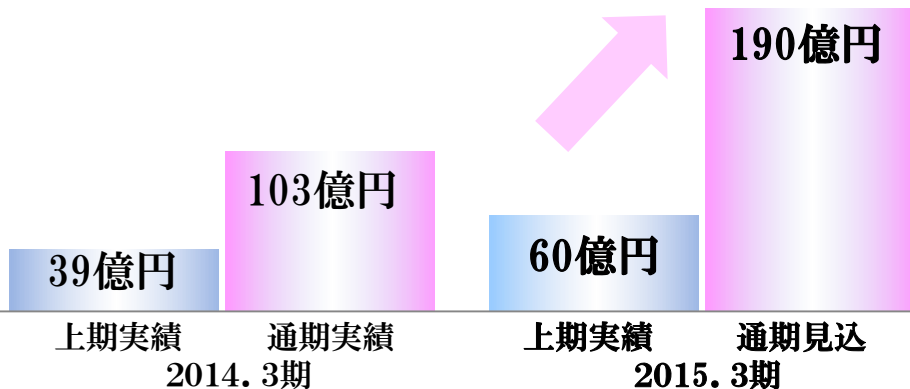
【発電所の建設予定地】

- 稼働中
- 事業化決定  
(連携承諾済み)



## ◆ 太陽光建設工事(EPC)事業 ◆

当初計画通りの受注を見込む



【主な受注案件】




エリア	発電容量	受注額
京都(5サイト)	4.8MW	13.7億円
宮城	3.8MW	9.8億円
福島	2.5MW	6.8億円
茨城	2.4MW	6.0億円

※日本エコシステムのEPC案件は除く

	グリーンイノベーション分野 ＜環境・エネルギー＞	都市再生イノベーション分野 ＜国土強靱化＞	地域活性イノベーション分野 ＜地域開発＞
導入済	<ul style="list-style-type: none"> <li>①太陽光発電(自社メガソーラー)</li> <li>②太陽光建設(民間メガソーラー) ・良好な協業先との連携維持・強化</li> <li>③中水ビジネス ・某社ビルの成功事例の民間への展開中</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①上下水道設備 ・入札資格Aを活かした都の大規模案件受注</li> <li>②無電柱化 ・NTT既存ストック活用した地中化の継続的受注 ・東京都センターコアエリア内の無電柱化100%関連 (~2020年)</li> <li>③首都高速再生 ・老朽化に伴う大規模な更新計画</li> <li>④法面補強 ・川中島建設とのシナジーによる</li> </ul>	—
短期 ～中期	<ul style="list-style-type: none"> <li>①木質系バイオマス ・燃料調達が容易な発電規模の事業導入検討中</li> <li>②ESCO事業&lt;ENERGY SERVICE COMPANY&gt; ・省エネルギー提案し、効果額を回収する事業推進</li> <li>③太陽光建設(スーパーメガソーラー) ・ゴルフ場等の大規模発電事業のEPC</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①震災本格復興 ・通信用ケーブル支障移転等への迅速な対応</li> <li>②都市インフラ再生・更改 ・大都市部の施設整備長期計画 (東京,大阪の水道整備マスタープラン)</li> <li>③農水土木</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①東京オリンピック関連 ・会場,交通網,宿舎等の整備</li> <li>②品川駅周辺開発 ・地権(コムシス品川ビル)を活かし、地権者 再開発会議への積極的関与</li> </ul>
中期 ～長期	<ul style="list-style-type: none"> <li>①地中熱ヒートポンプ ・地中熱ヒートポンプ活用実地検証に向け検討中</li> <li>②小規模地熱発電 ・採熱モデル構築に向けた某大との共同研究実施中</li> <li>③スマートシティ ・未来都市構想における役割の創出</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①コンセッション ・公共施設等運営権制度における役割の創出 (2011年のPFI法改正で導入)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①資産有効活用 ・企業の遊休資産の活用提案</li> <li>②地方創生事業</li> </ul>

## トップライン拡大のために自己株式をM&Aに活用

### ◆ 今期のM&A実績 ◆

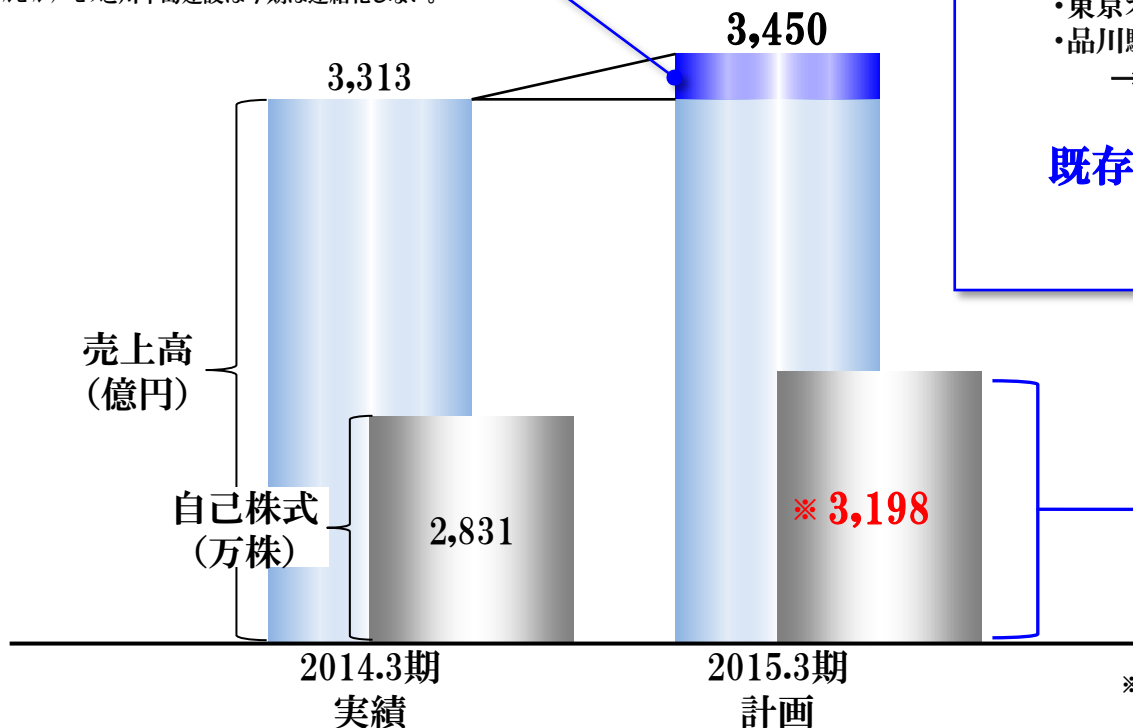
-  日本エコシステムとの経営統合
  - －トップラインの拡大、電気系技術者の獲得
-  セントラルビルサービスとの株式交換
  - －周辺事業の獲得
-  川中島建設との株式交換
  - －事業領域の拡大、土木系技術者の獲得

(注)セントラルビルサービスと川中島建設は今期は連結化しない。

### ◆ 今後のM&Aターゲット ◆

- <グリーンイノベーション分野>
  - ・エネルギー事業(木質系バイオマス、地熱)
  - ・地中熱ヒートポンプ事業
    - 空調・熱系設備工事会社
- <都市再生イノベーション分野>
  - ・道路系事業(無電柱化、道路舗装等)
  - ・上下水道系事業
    - 道路工事会社、水道工事会社
- <地域活性イノベーション分野>
  - ・東京オリンピック関連(会場、交通網等の整備)
  - ・品川駅周辺開発
    - 空調・電気設備工事会社

**既存事業と親和性のある領域の  
拡大を積極的に図る**

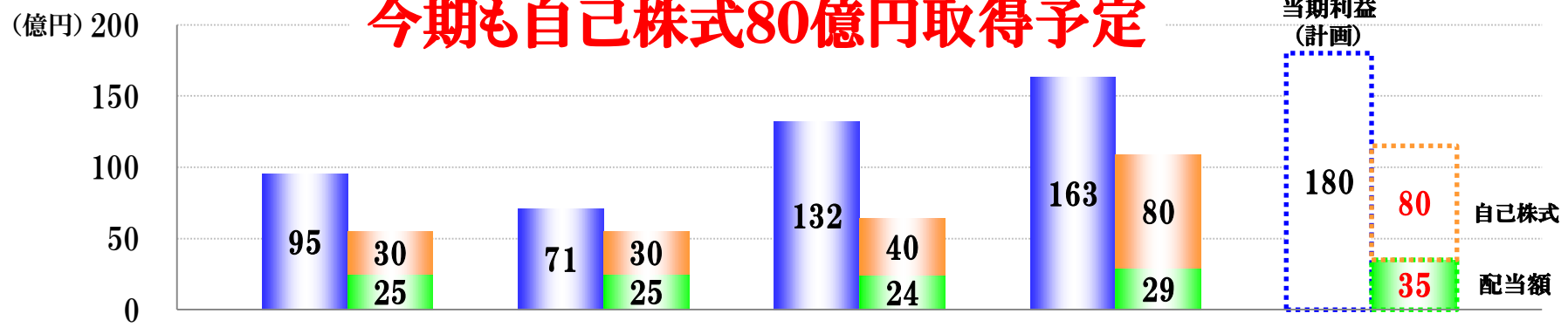


※2014年9月末自己株式保有数に、今期自己株式470万株(80億円)を取得した場合の株数である。



# VI. 株主還元施策及び自己株式の状況

## 今期も自己株式80億円取得予定



		2011.3期	2012.3期	2013.3期	2014.3期	2015.3期(予定)
1株当たり配当金 (年間)	中間	10円	10円	10円	10円	15円
	期末	10円	10円	10円	15円 (普通10円+記念5円)	15円
連結配当性向		27.1%	36.0%	18.7%	18.4%	19.8%
総還元性向 (配当額+自己株式) 当期利益		58.3%	77.7%	48.7%	66.9%	64.3%
自己株式 取得状況		「つうけん」との 経営統合に使用 (835万株)  (期末) 1,612万株 30億円取得 361万株	1,918万株 30億円 352万株	2,301万株 40億円 416万株	2,831万株 80億円 583万株	M&Aによる使用 ・セントラルビル(14万株) ・川中島建設(89万株)  80億円取得予定 470万株 2014.9月末保有株式数 2,728万株

注:期末自己株式数は連結株数

(お問い合わせ先)  
コムシスホールディングス株式会社

I R 部 牧野・青木

TEL：03-3448-7000

FAX：03-3448-7001

Mailto：[chd-ir@comsys.co.jp](mailto:chd-ir@comsys.co.jp)

URL：<http://www.comsys-hd.co.jp/>